



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年9月29日

上 場 会 社 名 株式会社ケーヨー

上場取引所 東

コード番号 8168

URL https://www.keiyo.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)實川 浩司

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長兼経営戦略室長 (氏名)北村 圭一 (TEL) 043-255-1111

兼広報部長

四半期報告書提出予定日

2023年10月6日

配当支払開始予定日

2023年11月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無:有

四半期決算説明会開催の有無:有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績(2023年3月1日~2023年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	48, 180	△5.0	2, 716	△18.6	2, 872	△18.4	1, 950	△18.2
2023年2月期第2四半期	50, 700	△7.0	3, 337	△4.8	3, 521	△5.6	2, 385	0.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	33. 45	_
2023年2月期第2四半期	39. 97	_

(2) 財政状態

(= / NEX 170)			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	81, 229	47, 325	58. 3
2023年2月期	78, 575	44, 413	56. 5

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 47,325百万円 2023年2月期 44,413百万円

2. 配当の状況

		年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2023年2月期	_	7. 25	_	7. 25	14. 50		
2024年2月期	_	7. 25					
2024年2月期(予想)			_	0.00	7. 25		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:有

配当予想の詳細につきましては、本日(2023年9月29日)公表いたしました「2024年2月期 配当予想の修正及び 株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2024年2月期の業績予想(2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93, 300	△2. 4	5, 250	0. 2	5, 450	△1.3	3, 600	△2.6	61. 74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの 将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

1	期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期2Q	65, 140, 184株	2023年2月期	65, 140, 184株
2	期末自己株式数	2024年2月期2Q	6,827,457株	2023年2月期	6, 827, 258株
3	期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期2Q	58, 312, 809株	2023年2月期2Q	59, 676, 481株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	当半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明	2
	(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期貸借対照表	4
	(2)	四半期損益計算書	6
		第2四半期累計期間 ·····	6
	(3)	四半期キャッシュ・フロー計算書	7
	(4)	四半期財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、急激な為替の変動等、依然として先行きが不透明な状況となっております。

小売業界におきましては、電気代や生活必需品等の物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まりに伴う個人消費の停滞等に加えて、業態の垣根を越えた競争も激化し厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は、4月に「第2次中期経営計画」を策定し、2028年2月期に売上高1,100億円、営業利益率8%以上、ROE10%以上の目標数値を掲げております。当該計画の達成に向け、4つの重点施策「販売力の強化」、「販売拠点の強化」、「DCMとの連携強化」、「サステナビリティ強化」を策定し取り組みを進めております。

販売拠点につきましては、8月に1店舗の全面改装と1店舗の閉店(2023年9月移転増床)を実施いたしました。

販売面につきましては、外出需要の高まりや春の黄砂対策により、車のメンテナンス用品・洗車用品等が好調に 推移した他、コロナ禍にペット需要が増加した影響もありペットフード、飼育用品が好調に推移いたしました。

一方、春のお彼岸、ゴールデンウィーク期間中の天候不順や夏の記録的な暑さの影響により、花苗や野菜苗等の園芸植物、レンガ・ブロック・砂利等の屋外資材が不振となった他、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、マスク・消毒液等の感染症対策用品が反動減となりました。また、生活防衛意識の高まりもあり、家電やインテリア等の中高価格帯の商品が伸び悩んでいる状況です。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は481億80百万円(前年同四半期比95.0%)となりました。利益面では、店舗システムの一部入れ替えによる店舗オペレーションの改善を図り人件費等の適正化も進めましたが、天候不順や夏の記録的な暑さの影響もあり園芸植物等の劣化が進み、値下げや廃棄ロスが増加したことにより荒利益率が悪化した他、売上高が減少したことにより、営業利益27億16百万円(前年同四半期比81.4%)、経常利益28億72百万円(前年同四半期比81.6%)、四半期純利益19億50百万円(前年同四半期比81.8%)となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況に関する説明

①財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は812億29百万円となり、前事業年度末に比較し26億54百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券18億99百万円、土地5億35百万円、受取手形、売掛金及び契約資産3億97百万円、商品3億60百万円の増加と一方、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産6億24百万円の減少などによるものです。

負債合計は339億4百万円となり、前事業年度末に比較し2億57百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金20億47百万円の返済と一方、支払手形及び買掛金7億93百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等3億91百万円、未払法人税等2億23百万円の増加、短期借入金4億0百万円の調達などによるものです。

純資産合計は473億25百万円となり、前事業年度末に比較し29億12百万円増加いたしました。主な要因は四半期 純利益19億50百万円の計上、その他有価証券評価差額金13億84百万円の増加、剰余金の配当4億22百万円などによ るものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期累計期間末に比べ27億52百万円減少し、20億56百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益28億61百万円に減価償却費8億51百万円、仕入債務の増加額7億93百万円を加算し、法人税等の支払額6億72百万円、売上債権の増加額3億97百万円を減算するなどして全体では34億42百万円の収入(前年同四半期は49億76百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億93百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億3百万円と一方、投資有価証券の売却による収入1億88百万円、敷金及び保証金の回収による収入99百万円などにより全体では8億54百万円の支出(前年同四半期は45百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出20億47百万円、短期借入金の返済による支出11億0百万円、配当金の支払額4億21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4億7百万円と一方、短期借入れによる収入15億0百万円などにより全体では24億75百万円の支出(前年同四半期は19億70百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)の業績が天候不順等の影響を受け、当初計画を下回る結果となりました。第3四半期会計期間以降につきましては、店舗オペレーションのさらなる改善等に取り組み、経費コントロールを中心に利益改善を図ってまいりますが、当第2四半期累計期間までの実績を考慮し、通期の業績予想を修正することといたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	95, 600	5, 400	5, 650	3, 750	64. 31
今回修正予想 (B)	93, 300	5, 250	5, 450	3, 600	61.74
増減額(B-A)	△2, 300	△150	△200	△150	_
増減率(%)	△2. 4	△2.8	△3.5	△4.0	_
(ご参考) 前期実績 (2023年2月期)	95, 592	5, 241	5, 520	3, 694	62. 10

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

		(十四・日/911)
	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 943	2,056
受取手形、売掛金及び契約資産	966	1, 364
商品	26, 991	27, 352
その他	1, 859	1,803
流動資産合計	31, 761	32, 576
固定資産		
有形固定資産		
建物	24, 819	25, 106
土地	13, 271	13, 807
その他	14, 392	14, 183
減価償却累計額	△28, 864	△28, 928
有形固定資産合計	23, 618	24, 168
無形固定資産	1, 598	1, 469
投資その他の資産		
投資有価証券	12, 314	14, 213
差入保証金	6, 815	7,022
その他	2, 783	2,095
貸倒引当金	△231	△231
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	21, 596	23, 014
固定資産合計	46, 813	48, 653
資産合計	78, 575	81, 229
	-	

		(単位:百万円)
	前事業年度 (2023年 2 月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9, 300	10, 094
短期借入金	1, 100	1,500
1年内返済予定の長期借入金	4, 095	3, 345
未払法人税等	861	1,084
店舗閉鎖損失引当金	2	0
災害損失引当金	4	_
資産除去債務	52	29
その他	4, 202	4, 503
流動負債合計	19, 618	20, 557
固定負債		
長期借入金	6, 797	5, 500
退職給付引当金	5, 059	5, 068
資産除去債務	811	902
その他	1,875	1,875
固定負債合計	14, 542	13, 346
負債合計	34, 161	33, 904
純資産の部		·
株主資本		
資本金	16, 505	16, 505
資本剰余金	13, 953	13, 953
利益剰余金	16, 050	17, 578
自己株式	△5, 881	△5, 881
株主資本合計	40, 628	42, 155
評価・換算差額等		,
その他有価証券評価差額金	3, 785	5, 169
評価・換算差額等合計	3, 785	5, 169
純資産合計	44, 413	47, 325
負債純資産合計	78, 575	81, 229

(2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

		(単位:日万円)
	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	50, 700	48, 180
売上原価	31, 803	30, 331
売上総利益	18, 897	17, 849
営業収入	556	607
営業総利益	19, 453	18, 456
販売費及び一般管理費	16, 115	15, 739
営業利益	3, 337	2,716
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	146	106
その他	83	77
営業外収益合計	236	188
営業外費用		
支払利息	33	28
その他	18	5
営業外費用合計	52	33
経常利益	3, 521	2,872
特別利益		
固定資産売却益	17	_
投資有価証券売却益	4	109
工事負担金等受入額	17	_
その他		1
特別利益合計		110
特別損失		
固定資産除却損	21	11
店舗閉鎖損失	439	3
商品廃棄損	658	_
減損損失	138	99
その他	65	6
特別損失合計	1, 323	120
税引前四半期純利益	2, 238	2, 861
法人税、住民税及び事業税	788	880
法人税等調整額	△935	30
法人税等合計	△146	911
四半期純利益	2, 385	1, 950

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2, 238	2, 861
減価償却費	815	851
貸倒引当金の増減額(△は減少)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39	9
受取利息及び受取配当金	△153	△111
支払利息	33	28
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 17$	_
減損損失	138	99
固定資産除却損	21	11
店舗閉鎖損失	439	3
商品廃棄損	658	_
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 4$	△109
売上債権の増減額(△は増加)	△268	△397
棚卸資産の増減額(△は増加)	149	△356
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 424	793
その他		353
小計	5, 068	4, 037
利息及び配当金の受取額	147	106
利息の支払額	△33	△28
法人税等の支払額	△204	△672
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 976	3, 442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 142$	△793
有形固定資産の売却による収入	18	_
ソフトウエアの取得による支出	△102	$\triangle 43$
資産除去債務の履行による支出	_	$\triangle 4$
投資有価証券の売却による収入	16	188
貸付金の回収による収入	3	2
敷金及び保証金の差入による支出	$\triangle 4$	△303
敷金及び保証金の回収による収入	266	99
その他	$\triangle 9$	$\triangle 0$
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	_	1,500
短期借入金の返済による支出	_	△1, 100
長期借入金の返済による支出	$\triangle 1, 172$	$\triangle 2,047$
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u></u> △425	<u></u> △407
配当金の支払額	△371	△421
自己株式の取得による支出	<u></u>	 ∆0
財務活動によるキャッシュ・フロー	 △1, 970	$\triangle 2,475$
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3, 052	112
現金及び現金同等物の期首残高	1, 757	1, 943
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,056
7. 近立区 い	4, 809	2, 056

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年9月29日開催の取締役会において、DCMホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細につきましては、本日(2023年9月29日)公表いたしました「DCMホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。